

## 第28回建設業経理士検定試験

### 1級財務分析試験問題

#### 注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 生産性分析に関する次の問に解答しなさい。各問ともに指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 労働生産性と資本生産性の相違について説明しなさい。 (250字)

問2 付加価値の定義をした上で、付加価値額の計算方法における控除法と加算法について説明しなさい。 (250字)

〔第2問〕 次の文の  の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～ネ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。 (15点)

企業の総合評価の手法には様々なものがあり、 化による方法、 化による方法、そして を利用する方法などがある。

化による総合評価法には、さらに 法と指数法がある。 法とは、いくつかの適切な分析指標を選択し、各指標ごとに経営 表を作成し、この中に企業の 値を当てはめて評価しようとする方法である。指数法は 状態にある企業の指数を として、分析対象の企業の指数が を上回るか否かによりその経営状態を総合的に評価する方法である。この指数法の長所は、経営全体の評価が評点によって明確となり、 比率との関連で企業間比較が可能になることである。

化による総合評価法には、 法と 法がある。 法は、円形の中に、選択された分析指標を記入し、 値との乖離具合を凹凸状況によって視覚的に確認するものである。また、 法には、人間の表情を総合評価に利用した方法などがあり、髪の多少、眉のつり具合、顔の長さなどで総合的な状態を評価するものである。

を利用する方法にも複数の方法があるが、判別分析法で用いられる判別関数では、 の企業倒産予測のための判別式が有名である。

〈用語群〉

- |             |           |          |         |
|-------------|-----------|----------|---------|
| ア 実績        | イ 象形      | ウ 多変量解析  | エ アルトマン |
| オ 点数        | カ 純資産額    | キ 標準     | ク 考課    |
| コ ウォール      | サ 図形      | シ 収益還元価値 | ス クモの巣  |
| セ ツリー分析     | ソ 日本経済新聞社 | タ 平均     | チ 流動    |
| ト レーダー・チャート | ナ 1       | ニ 10     | ネ 100   |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて（ A ）～（ D ）の金額を算定するとともに、必要運転資金月商倍率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (20点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	×××	支払手形	4,700
受取手形	3,700	工事未払金	×××
完成工事未収入金	×××	短期借入金	×××
未成工事支出金	( A )	未払法人税等	1,600
材料貯蔵品	400	未成工事受入金	( C )
流動資産合計	×××	流動負債合計	60,000
建物	×××	社債	43,000
機械装置	×××	長期借入金	×××
工具器具備品	×××	固定負債合計	×××
車両運搬具	×××	負債合計	×××
建設仮勘定	500	(純資産の部)	
土地	×××	資本金	22,000
投資有価証券	( B )	資本剰余金	18,000
長期貸付金	1,200	利益剰余金	( D )
固定資産合計	×××	純資産合計	×××
資産合計	180,000	負債純資産合計	180,000

2. 損益計算書（一部抜粋）

## 損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	× × ×
完成工事総利益	27,200
販売費及び一般管理費	× × ×
営業利益	× × ×
営業外収益	
受取利息配当金	600
その他	300
営業外費用	
支払利息	1,500
その他	100
経常利益	× × ×

3. 関連データ（注1）

経営資本営業利益率	2.80 %	流動比率（注2）	175.00 %
完成工事高経常利益率	3.50 %	借入金依存度	42.00 %
固定長期適合比率	47.50 %	損益分岐点比率	85.00 %
支払勘定回転率	4.00 回	完成工事未収入金滞留月数	2.75 月
自己資本回転率	2.50 回		

（注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 流動比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、固定費と変動費は、建設業における慣行的な区分とし、経常利益段階での損益分岐点分析を行っている。解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。  
(15点)

<資料>

1. 第28期の損益計算書関係のデータ

完成工事原価	347,020 千円
販売費及び一般管理費	236,400 千円
営業外収益	24,000 千円
営業外費用	88,600 千円（うち支払利息 54,900 千円）

2. 第28期の完成工事原価の内訳

材料費	29,800 千円
労務費	83,500 千円
（うち労務外注費	80,700 千円）
外注費	196,300 千円
経費	37,420 千円

3. 第28期の損益分岐点完成工事高 606,875 千円

問1 第28期の完成工事高を求めなさい。

問2 第28期の限界利益を求めなさい。

問3 分子に安全余裕の金額を用いて、第28期の安全余裕率を求めなさい。

問4 第29期の目標（経常）利益を47,100千円としたときの完成工事高を求めなさい。なお、変動費率と固定費は第28期と同じとする。

問5 第30期には、経営能力拡大のため12,780千円の固定費の増加が見込まれている。第30期の完成工事高経常利益率6.0%を達成するための完成工事高を求めなさい。なお、変動費率は第28期と同じとする。

〔第5問〕 秋田建設株式会社の第27期（決算日：20×5年3月31日）及び第28期（決算日：20×6年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第28期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。また、Fの営業利益増減率がプラスの場合は「A」、マイナスの場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- A 自己資本事業利益率
- B 完成工事高総利益率
- C 運転資本保有月数
- D 現金預金手持月数
- E 総資本回転率
- F 営業利益増減率
- G 負債回転期間
- H 労働装備率
- I 付加価値率
- J 配当率

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の  の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～モ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

企業の安全性に関する分析は、短期的な支払能力などを分析する  分析、資本の調達と運用における財務のバランスを分析する  分析、資金のフローを分析する資金変動性分析に分けられる。 分析の中で、すでに完成し引渡した工事も含めた工事関連の資金立替状況を分析するものが、 比率である。第28期における  比率は、 %である。一般的に、この数値は  方が望ましい。また、決算日現在における  を測定しようとする比率がある一方、流動負債に対して営業活動の1年間の現金及び現金同等物創出能力がどの程度であるかを測定する  比率もある。第28期における  比率は、 %である。 分析の中で資本構造分析に該当する比率は、 方が望ましいものが多いが、その逆が望ましい比率として営業キャッシュ・フロー対負債比率、 比率、 がある。第28期における  は  倍である。

<用語・数値群>

ア 健全性	イ 高い	ウ 流動資産	エ 未成工事収支
オ 金利負担能力	カ 立替工事高	キ 活動性	ク 固定負債
コ 流動性	サ 負債	シ 低い	ス 営業キャッシュ・フロー対流動負債
セ 生産性	ソ 自己資本	タ 当座	チ 有利子負債月商倍率
ト 固定	ナ 9.00	ニ 9.35	ネ 9.73
ノ 25.94	ハ 25.96	フ 32.24	ヘ 39.56
ホ 83.88	ム 145.25	モ 7,268.00	

## 第5問<別添資料>

秋田建設株式会社の第27期及び第28期の財務諸表並びにその関連データ

### 貸借対照表

(単位：千円)

	第27期	第28期		第27期	第28期
	20×5年3月31日現在	20×6年3月31日現在		20×5年3月31日現在	20×6年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	883,000	940,600	支払手形	314,900	267,300
受取手形	32,500	6,300	工事未払金	488,100	416,400
完成工事未収入金	984,000	921,400	短期借入金	38,200	28,200
有価証券	12,500	14,800	一年内償還の社債	10,000	10,000
未成工事支出金	3,100	2,500	未払金	16,800	10,200
材料貯蔵品	6,900	8,800	未払法人税等	18,400	—
短期貸付金	1,200	1,200	未成工事受入金	63,300	181,700
その他流動資産	47,300	46,700	完成工事補償引当金	3,300	3,400
貸倒引当金	△ 1,300	△ 1,200	工事損失引当金	21,200	12,300
[流動資産合計]	1,969,200	1,941,100	その他流動負債	115,000	78,000
II 固定資産			[流動負債合計]	1,089,200	1,007,500
1. 有形固定資産			II 固定負債		
建物	156,000	149,000	社債	55,000	75,000
構築物	53,500	56,000	長期借入金	5,200	2,000
機械装置	16,400	16,700	退職給付引当金	9,800	9,600
車両運搬具	7,900	8,000	その他固定負債	51,000	52,000
工具器具・備品	27,200	31,700	[固定負債合計]	121,000	138,600
土地	144,400	144,400	負債合計	1,210,200	1,146,100
建設仮勘定	23,000	23,000	(純資産の部)		
有形固定資産合計	428,400	428,800	I 株主資本		
2. 無形固定資産			1. 資本金	188,600	188,600
ソフトウェア	400	500	2. 資本剰余金		
その他無形固定資産	4,000	3,700	資本準備金	204,800	204,800
無形固定資産合計	4,400	4,200	資本剰余金合計	204,800	204,800
3. 投資その他の資産			3. 利益剰余金		
投資有価証券	36,900	37,800	利益準備金	24,000	24,000
関係会社株式	1,200	1,200	その他利益剰余金	772,000	798,000
長期貸付金	12,300	12,400	利益剰余金合計	796,000	822,000
破産更生債権等	40,400	40,400	4. 自己株式	△ 500	△ 500
繰延税金資産	42,300	31,000	[株主資本合計]	1,188,900	1,214,900
その他投資	800	900	II 評価・換算差額等		
貸倒引当金	△ 40,400	△ 40,400	その他有価証券評価差額金	96,400	96,400
投資その他の資産合計	93,500	83,300	[評価・換算差額等合計]	96,400	96,400
[固定資産合計]	526,300	516,300	純資産合計	1,285,300	1,311,300
資産合計	2,495,500	2,457,400	負債純資産合計	2,495,500	2,457,400

#### [付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動には直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第28期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は9,300千円である。

## 損益計算書

(単位：千円)

	第27期		第28期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 完成工事高	3,022,400		2,882,800	
II 完成工事原価	2,741,800		2,677,000	
完成工事総利益	280,600		205,800	
III 販売費及び一般管理費	135,500		138,700	
営業利益	145,100		67,100	
IV 営業外収益				
受取利息	100		100	
受取配当金	50		50	
その他営業外収益	2,850	3,000	2,450	2,600
V 営業外費用				
支払利息	1,000		800	
社債利息	400		900	
為替差損	100		150	
その他営業外費用	300	1,800	300	2,150
経常利益	146,300		67,550	
VI 特別利益	450		300	
VII 特別損失	250		100	
税引前当期純利益	146,500		67,750	
法人税、住民税及び事業税	23,800		10,400	
法人税等調整額	15,700	39,500	11,300	21,700
当期純利益	107,000		46,050	

〔付記事項〕

1. 第28期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は17,000千円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

## キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

	第27期		第28期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	249,700		98,000	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,500		△ 9,600	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,800		△ 30,800	
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額	208,400		57,600	
V 現金及び現金同等物の期首残高	674,600		883,000	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	883,000		940,600	

## 完成工事原価報告書

(単位：千円)

	第27期		第28期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 材料費	329,000		323,000	
II 労務費	90,800		87,000	
(うち労務外注費)	(90,800)		(87,000)	
III 外注費	1,929,000		1,930,800	
IV 経費	393,000		336,200	
完成工事原価	2,741,800		2,677,000	

## 各期末時点の総職員数

	第27期	第28期
総職員数	45人	43人